

## II 民営事業所に関する集計

### 1 産業大分類別

#### (1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が22,346事業所（事業所全体の25.1%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が11,132事業所（同12.5%）、「建設業」が10,018事業所（同11.3%）となっており、これら上位3産業で全産業の約5割（同48.9%）を占めました。

表II-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数		民営事業所数			従業者数		民営従業者数			民営1事業所当たり従業者数		
	H26	H24	H26	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	H26	H24	H26	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	H24	H26	前回との 差 (ポイント)
総計	93,428	92,263	91,073	▲ 1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	91,234	89,194	88,879	▲ 0.4	100.0	931,021	865,025	871,483	0.7	100.0	9.7	9.8	0.1
農林漁業(個人経営を除く)	622	569	599	5.3	0.7	6,733	6,261	6,489	3.6	0.7	11.0	10.8	▲ 0.2
鉱業，採石業，砂利採取業	55	65	55	▲ 15.4	0.1	480	472	480	1.7	0.1	7.3	8.7	1.4
建設業	10,018	10,269	10,018	▲ 2.4	11.3	59,875	61,166	59,875	▲ 2.1	6.9	6.0	6.0	0.0
製造業	9,830	10,085	9,826	▲ 2.6	11.1	208,676	212,895	208,652	▲ 2.0	23.9	21.1	21.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	129	57	70	22.8	0.1	3,377	2,804	2,288	▲ 18.4	0.3	49.2	32.7	▲ 16.5
情報通信業	509	580	508	▲ 12.4	0.6	7,352	8,324	7,350	▲ 11.7	0.8	14.4	14.5	0.1
運輸業，郵便業	2,147	2,163	2,142	▲ 1.0	2.4	44,273	44,488	44,253	▲ 0.5	5.1	20.6	20.7	0.1
卸売業，小売業	22,351	22,578	22,346	▲ 1.0	25.1	164,487	160,354	164,458	2.6	18.9	7.1	7.4	0.3
金融業，保険業	1,277	1,359	1,277	▲ 6.0	1.4	18,219	19,114	18,219	▲ 4.7	2.1	14.1	14.3	0.2
不動産業，物品賃貸業	5,086	5,202	5,072	▲ 2.5	5.7	16,234	15,847	16,136	1.8	1.9	3.0	3.2	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	3,143	2,966	3,084	4.0	3.5	36,021	32,184	34,531	7.3	4.0	10.9	11.2	0.3
宿泊業，飲食サービス業	11,167	11,106	11,132	0.2	12.5	78,252	78,881	77,924	▲ 1.2	8.9	7.1	7.0	▲ 0.1
生活関連サービス業，娯楽業	8,427	8,401	8,375	▲ 0.3	9.4	44,150	44,312	43,780	▲ 1.2	5.0	5.3	5.2	▲ 0.1
教育，学習支援業	3,670	2,758	2,783	0.9	3.1	43,187	21,848	22,574	3.3	2.6	7.9	8.1	0.2
医療，福祉	6,301	5,230	5,901	12.8	6.6	101,045	83,550	94,243	12.8	10.8	16.0	16.0	0.0
複合サービス事業	499	462	497	7.6	0.6	8,044	4,979	8,038	61.4	0.9	10.8	16.2	5.4
サービス業(他に分類されないもの)	5,305	5,344	5,194	▲ 2.8	5.8	63,135	67,546	62,193	▲ 7.9	7.1	12.6	12.0	▲ 0.6
公務(他に分類されるものを除く)	698	-	-	-	-	27,481	-	-	-	-	-	-	-

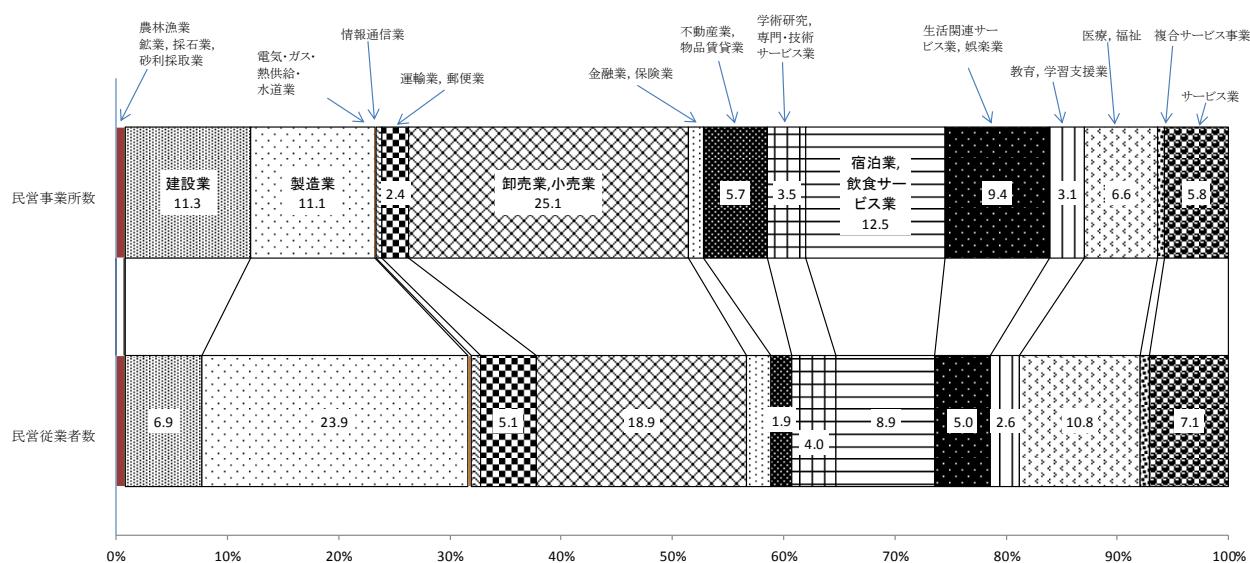
注1：産業別の「事業所数」、「従業者数」、及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

注2：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

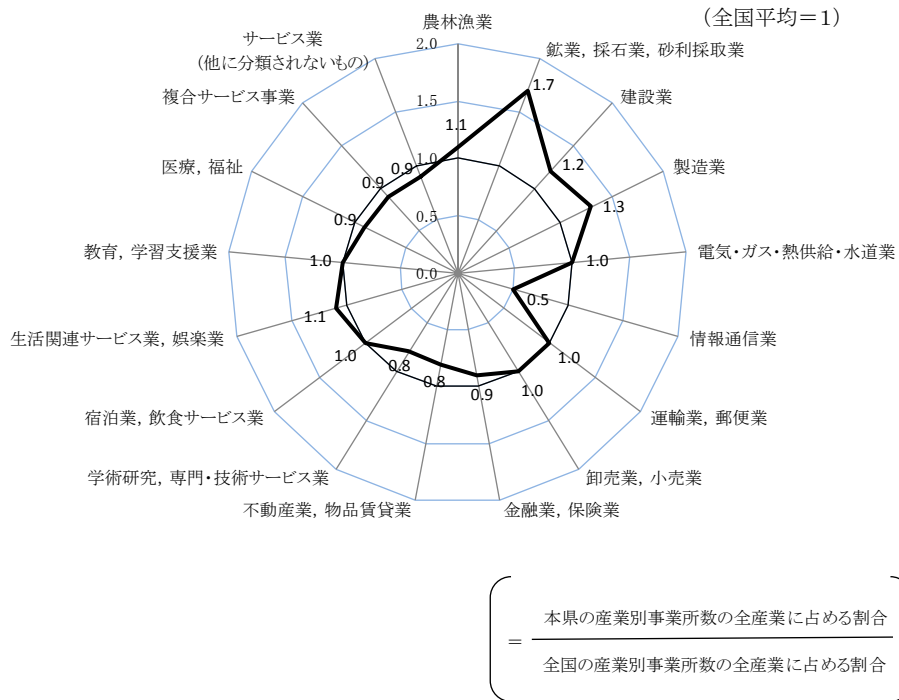
## (2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が208,652人（従業者全体の23.9%）で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が164,458人（同18.9%）、「医療, 福祉」が94,243人（同10.8%）となっており、これら3産業で全産業の約5割（同53.6%）を占めました。

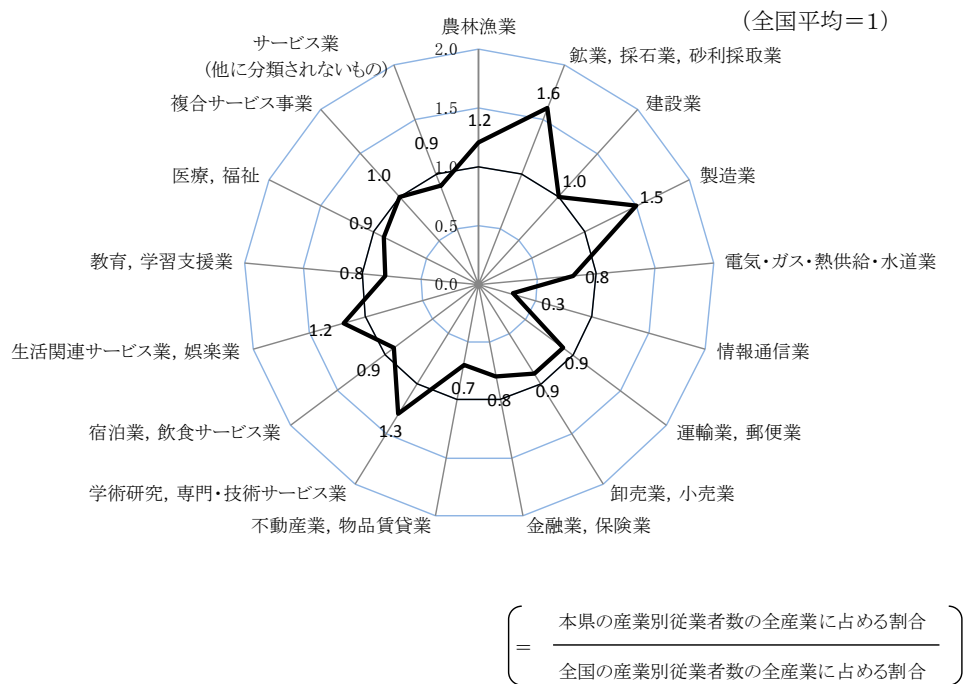
図Ⅱ－1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



図Ⅱ－２ 産業大分類別事業所数構成比の全国比較



図Ⅱ－３ 産業大分類別従業者数構成比の全国比較



### (3) 従業者数の男女構成

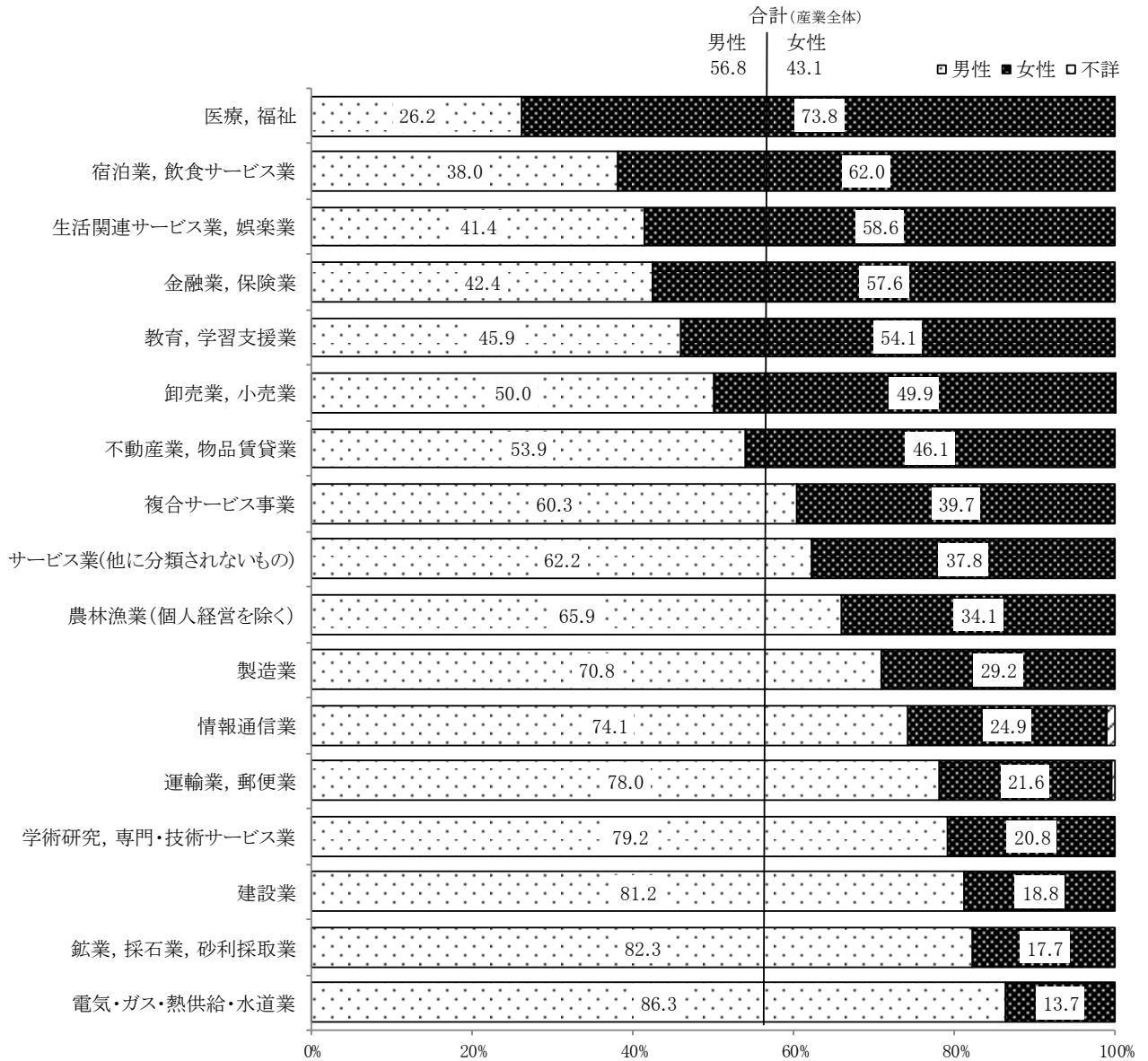
従業者数を男女別にみると、男性が495,380人（従業者全体の56.8%）、女性が375,756人（同43.1%）となりました。産業大分類別にみると、男性は「製造業」が147,741人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が82,302人、「建設業」が48,599人などとなりました。女性は「卸売業、小売業」が82,106人と最も多く、次いで「医療、福祉」が69,539人、「製造業」が60,871人などとなりました。男性の割合が多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で86.3%、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」で82.3%、「建設業」で81.2%となりました。女性の割合が多いのは「医療、福祉」で73.8%、「宿泊業、飲食サービス業」で62.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」で58.6%となりました。

表Ⅱ－２ 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	従業者数 H26					民営従業者数						
	従業者数 H26			産業ごとの従業者総数 に占める割合(%)		H26			産業ごとの従業者総数 に占める割合(%)		H24	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
合計	931,021	528,675	401,999	56.8	43.2	871,483	495,380	375,756	56.8	43.1	57.4	42.4
農林漁業(個人経営を除く)	6,733	4,482	2,251	66.6	33.4	6,489	4,275	2,214	65.9	34.1	64.9	35.1
鉱業、採石業、砂利採取業	480	395	85	82.3	17.7	480	395	85	82.3	17.7	83.5	16.5
建設業	59,875	48,599	11,276	81.2	18.8	59,875	48,599	11,276	81.2	18.8	81.4	18.6
製造業	208,676	147,764	60,872	70.8	29.2	208,652	147,741	60,871	70.8	29.2	71.0	28.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,377	2,895	482	85.7	14.3	2,288	1,974	314	86.3	13.7	80.5	19.5
情報通信業	7,352	5,451	1,833	74.1	24.9	7,350	5,449	1,833	74.1	24.9	69.4	29.8
運輸業、郵便業	44,273	34,548	9,579	78.0	21.6	44,253	34,538	9,569	78.0	21.6	81.3	18.7
卸売業、小売業	164,487	82,318	82,119	50.0	49.9	164,458	82,302	82,106	50.0	49.9	50.2	49.5
金融業、保険業	18,219	7,733	10,486	42.4	57.6	18,219	7,733	10,486	42.4	57.6	43.7	56.3
不動産業、物品賃貸業	16,234	8,771	7,461	54.0	46.0	16,136	8,697	7,437	53.9	46.1	55.1	44.8
学術研究、専門・技術サービス業	36,021	28,530	7,491	79.2	20.8	34,531	27,354	7,177	79.2	20.8	78.7	21.3
宿泊業、飲食サービス業	78,252	29,701	48,516	38.0	62.0	77,924	29,596	48,293	38.0	62.0	37.0	61.5
生活関連サービス業、娯楽業	44,150	18,348	25,797	41.6	58.4	43,780	18,112	25,663	41.4	58.6	41.4	58.3
教育、学習支援業	43,187	19,673	23,514	45.6	54.4	22,574	10,372	12,202	45.9	54.1	47.2	52.8
医療、福祉	101,045	25,737	75,307	25.5	74.5	94,243	24,703	69,539	26.2	73.8	26.1	73.9
複合サービス事業	8,044	4,844	3,200	60.2	39.8	8,038	4,843	3,195	60.3	39.7	55.3	44.7
サービス業(他に分類されないもの)	63,135	39,405	23,730	62.4	37.6	62,193	38,697	23,496	62.2	37.8	61.3	38.7
公務(他に分類されるものを除く)	27,481	19,481	8,000	70.9	29.1	-	-	-	-	-	-	-

注：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図Ⅱ－４ 産業大分類別男女別従業者数の割合



注：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

## 2 産業小分類別人口1千人当たり事業所数

産業小分類別の人口（※）1千人当たりの事業所数を都道府県別にみると、「発泡・強化プラスチック製品製造業」（0.06事業所）、「プラスチック成形材料製造業」（0.04事業所）では1位、「医療用機械器具・医療用品製造業」（0.04事業所）、「光学機械器具・レンズ製造業」（0.05事業所）、「航空機・同附属品製造業」（0.02事業所）では2位、「自動車・同附属品製造業」（0.21事業所）では4位となりました。

また、「ゴルフ場」（0.07事業所）では1位、「スポーツ施設提供業」（0.20事業所）では2位、「そば・うどん店」（0.43事業所）、「中華料理店」（0.61事業所）では3位となりました。

※人口は、「人口推計（平成26年10月1日現在）」（総務省統計局）による。

表Ⅱ－3 産業小分類別人口1千人当たり事業所数（上位5都道府県）

### <発泡・強化プラスチック製品製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.02	2,306	127,083
<b>1</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.06</b>	<b>110</b>	<b>1,980</b>
2	岐阜県	0.04	61	2,041
3	静岡県	0.04	147	3,705
4	茨城県	0.04	108	2,919
5	長野県	0.04	64	2,109

### <プラスチック成形材料製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.01	1,470	127,083
<b>1</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.04</b>	<b>75</b>	<b>1,980</b>
2	岐阜県	0.03	70	2,041
3	茨城県	0.03	80	2,919
4	大阪府	0.02	206	8,836
5	群馬県	0.02	43	1,976

### <医療用機械器具・医療用品製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.02	2,758	127,083
1	長野県	0.05	106	2,109
<b>2</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.04</b>	<b>85</b>	<b>1,980</b>
3	東京都	0.04	568	13,390
4	埼玉県	0.04	277	7,239
5	群馬県	0.04	74	1,976

### <光学機械器具・レンズ製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.01	1,385	127,083
1	長野県	0.09	198	2,109
<b>2</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.05</b>	<b>101</b>	<b>1,980</b>
3	福島県	0.04	72	1,935
4	埼玉県	0.03	225	7,239
5	山梨県	0.03	23	841

<自動車・同附属品製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.10	13,205	127,083
1	静岡県	0.46	1,715	3,705
2	群馬県	0.43	855	1,976
3	愛知県	0.36	2,649	7,455
<b>4</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.21</b>	<b>423</b>	<b>1,980</b>
5	岐阜県	0.21	431	2,041

<航空機・同附属品製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.00	529	127,083
1	岐阜県	0.03	71	2,041
<b>2</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.02</b>	<b>46</b>	<b>1,980</b>
3	愛知県	0.01	99	7,455
4	山梨県	0.01	7	841
5	京都府	0.01	20	2,610

<スポーツ施設提供業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.13	15,889	127,083
1	山梨県	0.21	178	841
<b>2</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.20</b>	<b>393</b>	<b>1,980</b>
3	石川県	0.17	199	1,156
4	岐阜県	0.17	348	2,041
5	島根県	0.16	114	697

<ゴルフ場>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.02	2,619	127,083
<b>1</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.07</b>	<b>133</b>	<b>1,980</b>
2	山梨県	0.05	46	841
3	茨城県	0.04	130	2,919
4	三重県	0.04	81	1,825
5	岐阜県	0.04	88	2,041

<そば・うどん店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.24	31,101	127,083
1	香川県	0.59	581	981
2	群馬県	0.47	924	1,976
<b>3</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.43</b>	<b>861</b>	<b>1,980</b>
4	山梨県	0.43	363	841
5	長野県	0.39	822	2,109

<中華料理店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.43	55,095	127,083
1	東京都	0.68	9,065	13,390
2	山形県	0.62	702	1,131
<b>3</b>	<b>栃木県</b>	<b>0.61</b>	<b>1,217</b>	<b>1,980</b>
4	山梨県	0.54	456	841
5	新潟県	0.53	1,226	2,313

### 3 従業上の地位別

#### (1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」(※)が766,230人(従業者全体の87.9%)、「有給役員」が61,051人(同7.0%)、「個人業主・無給の家族従業者」が44,202人(同5.1%)となりました。

※「雇用者」とは、「常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

#### (2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が462,882人(雇用者全体の60.4%)、「正社員・正職員以外の雇用者」(※)が303,348人(同39.6%)となりました。24年活動調査結果と比べると、「正社員・正職員」の割合は60.1%から60.4%に上昇し、「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は39.9%から39.6%に低下しています。

※「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅱ－4 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数 H26	合計に占める 割合(%)	民営従業者数				
			H24	H26	増減率 (%)	差引数	合計に占める 割合(%)
合計	931,021	100.0	865,025	871,483	0.7	6,458	100.0
個人業主・無給の家族従業者	44,202	4.7	48,223	44,202	▲ 8.3	▲ 4,021	5.1
有給役員	61,051	6.6	63,683	61,051	▲ 4.1	▲ 2,632	7.0
雇用者	825,768	88.7	753,119	766,230	1.7	13,111	87.9
常用雇用者	792,483	85.1	713,079	733,645	2.9	20,566	84.2
正社員・正職員	508,519	54.6	452,778	462,882	2.2	10,104	53.1
正社員・正職員以外	283,964	30.5	260,301	270,763	4.0	10,462	31.1
臨時雇用者	33,285	3.6	40,040	32,585	▲ 18.6	▲ 7,455	3.7

注：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。



### (3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

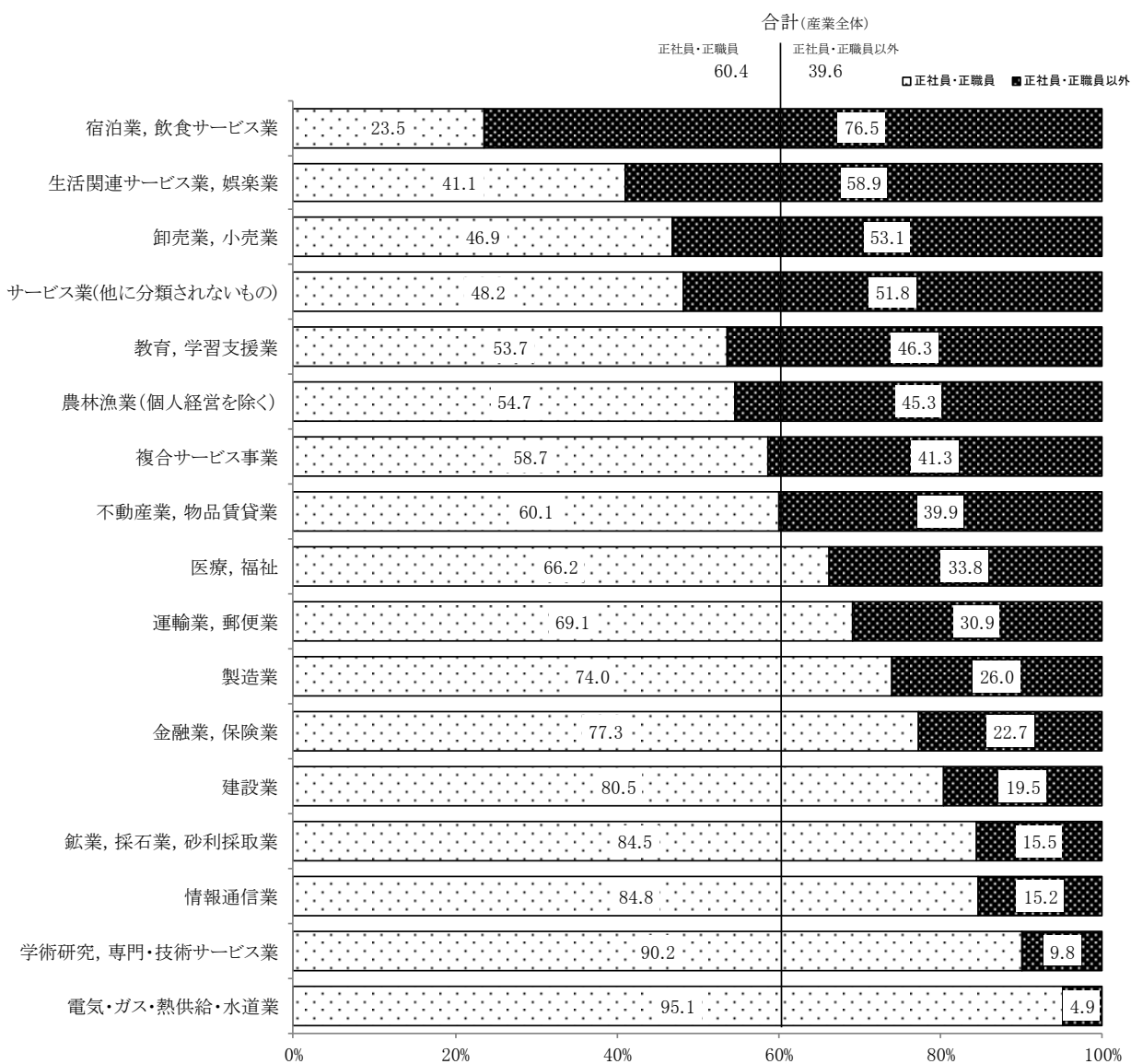
事業所について産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.1%（2,140人）と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が90.2%（27,595人）、「情報通信業」が84.8%（5,774人）などとなりました。「正社員・正職員以外の雇用者」は「宿泊業，飲食サービス業」が76.5%（50,173人）と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が58.9%（20,660人）、「卸売業，小売業」が53.1%（74,519人）などとなりました。

表Ⅱ－5 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者数

産業大分類	H24		産業ごとの雇用者に占める割合		H26		増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外の雇用者
合計	452,778	300,341	60.1	39.9	462,882	303,348	2.2	1.0	60.4	39.6
農林漁業(個人経営を除く)	2,381	2,416	49.6	50.4	2,830	2,347	18.9	▲2.9	54.7	45.3
鉱業，採石業，砂利採取業	266	75	78.0	22.0	332	61	24.8	▲18.7	84.5	15.5
建設業	34,624	10,666	76.4	23.6	35,975	8,735	3.9	▲18.1	80.5	19.5
製造業	146,237	50,679	74.3	25.7	143,603	50,393	▲1.8	▲0.6	74.0	26.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,376	385	86.1	13.9	2,140	111	▲9.9	▲71.2	95.1	4.9
情報通信業	6,544	1,179	84.7	15.3	5,774	1,038	▲11.8	▲12.0	84.8	15.2
運輸業，郵便業	29,394	12,854	69.6	30.4	29,096	13,018	▲1.0	1.3	69.1	30.9
卸売業，小売業	63,341	70,821	47.2	52.8	65,760	74,519	3.8	5.2	46.9	53.1
金融業，保険業	14,253	3,759	79.1	20.9	13,307	3,903	▲6.6	3.8	77.3	22.7
不動産業，物品賃貸業	5,215	3,310	61.2	38.8	5,628	3,742	7.9	13.1	60.1	39.9
学術研究，専門・技術サービス業	25,118	3,132	88.9	11.1	27,595	3,008	9.9	▲4.0	90.2	9.8
宿泊業，飲食サービス業	15,033	50,779	22.8	77.2	15,403	50,173	2.5	▲1.2	23.5	76.5
生活関連サービス業，娯楽業	14,814	20,492	42.0	58.0	14,438	20,660	▲2.5	0.8	41.1	58.9
教育，学習支援業	10,596	8,792	54.7	45.3	10,895	9,402	2.8	6.9	53.7	46.3
医療，福祉	51,599	26,000	66.5	33.5	58,343	29,783	13.1	14.6	66.2	33.8
複合サービス事業	3,552	1,191	74.9	25.1	4,576	3,215	28.8	169.9	58.7	41.3
サービス業(他に分類されないもの)	27,435	33,811	44.8	55.2	27,187	29,240	▲0.9	▲13.5	48.2	51.8

注：24年活動調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

図Ⅱ－５ 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の割合



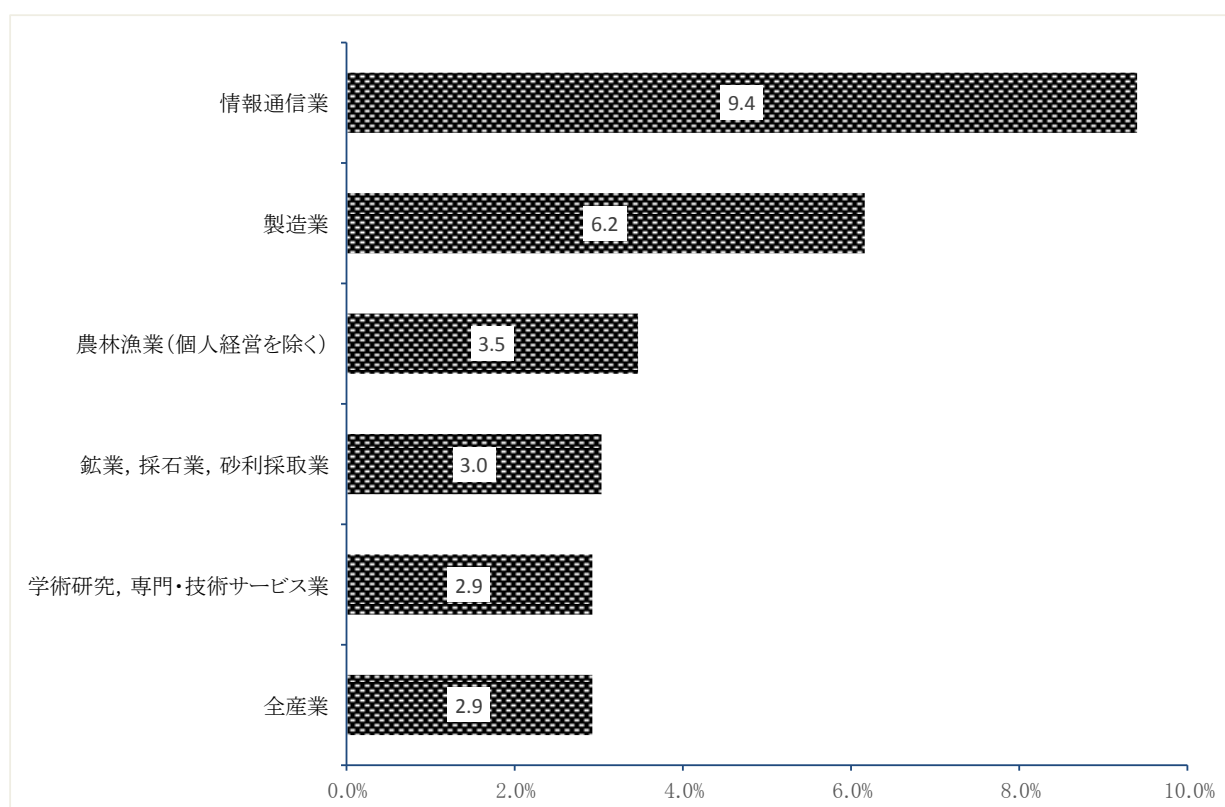
#### (4) 出向・派遣従業者

民営事業所について事業従事者数(※)に占める出向・派遣従業者の割合をみると、2.9%となりました。

産業大分類別にみると、「情報通信業」が9.4%と最も高く、次いで「製造業」が6.2%、「農林漁業(個人経営を除く)」が3.5%などとなりました。

※「従業者」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えた数である。

図Ⅱ－6 産業大分類別事業従事者に占める出向・派遣従業者の割合(上位5産業)



#### 4 従業者規模別

##### (1) 事業所数

事業所について従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が53,199事業所（事業所全体の59.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が16,966事業所（同19.1%）、「10～19人」が9,922事業所（同11.2%）となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約8割（同78.9%）を占めました。

##### (2) 従業者数

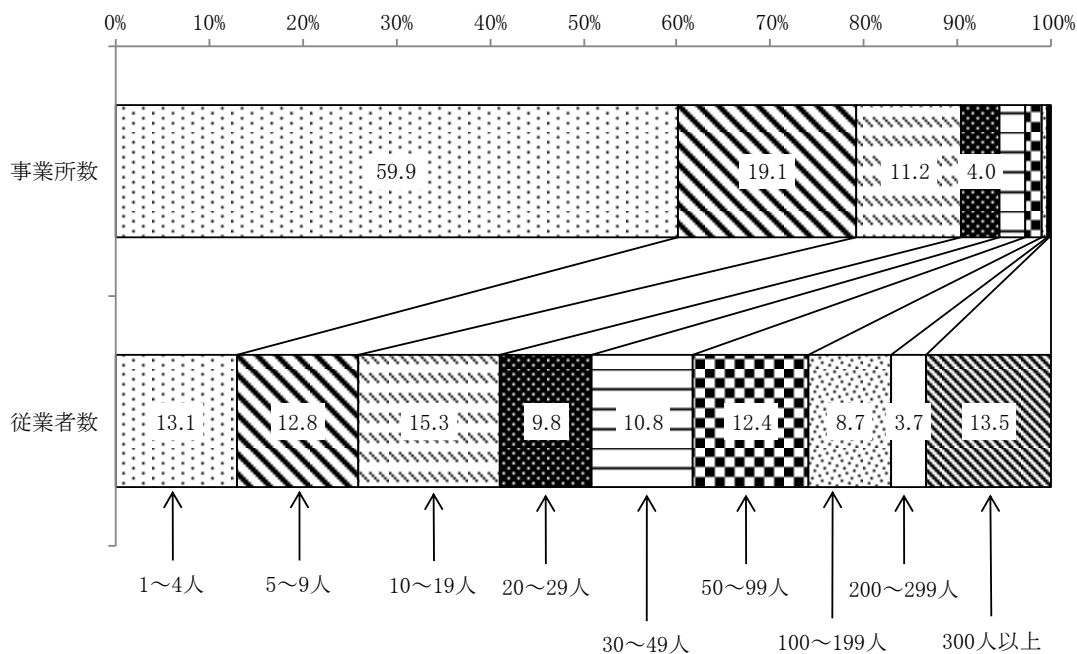
事業所について従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が133,624人（従業者全体の15.3%）と最も多く、次いで「300人以上」が117,335人（同13.5%）、「1～4人」が113,914人（同13.1%）となりました。

表Ⅱ－6 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	H24	H26	増減率 (%)	合計に占める 割合(%)	H24	H26	増減率 (%)	合計に占める 割合(%)
合計	89,194	88,879	▲ 0.4	100.0	865,025	871,483	0.7	100.0
1～ 4人	53,950	53,199	▲ 1.4	59.9	116,502	113,914	▲ 2.2	13.1
5～ 9人	16,890	16,966	0.4	19.1	110,807	111,213	0.4	12.8
10～ 19人	9,799	9,922	1.3	11.2	132,130	133,624	1.1	15.3
20～ 29人	3,528	3,597	2.0	4.0	83,573	85,168	1.9	9.8
30～ 49人	2,353	2,504	6.4	2.8	88,556	94,132	6.3	10.8
50～ 99人	1,491	1,575	5.6	1.8	101,375	107,778	6.3	12.4
100～ 199人	580	555	▲ 4.3	0.6	77,548	75,678	▲ 2.4	8.7
200～ 299人	146	137	▲ 6.2	0.2	34,683	32,641	▲ 5.9	3.7
300人以上	174	173	▲ 0.6	0.2	119,851	117,335	▲ 2.1	13.5
出向・派遣従業者のみ	283	251	▲ 11.3	0.3	-	-	-	-

注：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図Ⅱ－７ 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合



## 5 異動状況別

異動状況（※）別に事業所数をみると、新設事業所は13,040事業所となっており、事業所に占める割合は14.3%となりました。また、廃業事業所は14,230事業所となりました。

産業大分類別に新設事業所の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が25.7%と最も高く、次いで「医療、福祉」が21.1%、「情報通信業」が18.5%などとなっています。

※24年活動調査以降の存続・新設・廃業の状況をいう。

「新設事業所」とは、調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、24年活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

「廃業事業所」とは、24年活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む。）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

表Ⅱ－7 異動状況別事業所数及び従業者数

	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)			
事業所数	91,073	78,033	85.7	13,040	14.3	14,230
従業者数	871,483	736,891	84.6	134,592	15.4	124,787

図Ⅱ－8 産業大分類別、異動状況別事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)			
合計	88,879	77,383	87.1	11,496	12.9	12,744
農林漁業(個人経営を除く)	599	490	81.8	109	18.2	76
鉱業, 採石業, 砂利採取業	55	51	92.7	4	7.3	5
建設業	10,018	9,125	91.1	893	8.9	1,186
製造業	9,826	9,057	92.2	769	7.8	1,278
電気・ガス・熱供給・水道業	70	52	74.3	18	25.7	6
情報通信業	508	414	81.5	94	18.5	116
運輸業, 郵便業	2,142	1,783	83.2	359	16.8	370
卸売業, 小売業	22,346	19,495	87.2	2,851	12.8	3,703
金融業, 保険業	1,277	1,098	86.0	179	14.0	214
不動産業, 物品賃貸業	5,072	4,653	91.7	419	8.3	577
学術研究, 専門・技術サービス業	3,084	2,653	86.0	431	14.0	365
宿泊業, 飲食サービス業	11,132	9,196	82.6	1,936	17.4	2,028
生活関連サービス業, 娯楽業	8,375	7,374	88.0	1,001	12.0	1,063
教育, 学習支援業	2,783	2,298	82.6	485	17.4	484
医療, 福祉	5,901	4,655	78.9	1,246	21.1	624
複合サービス事業	497	492	99.0	5	1.0	21
サービス業(他に分類されないもの)	5,194	4,497	86.6	697	13.4	628

注1：産業別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

## 6 市町別

### (1) 事業所数

事業所数を市町別にみると、宇都宮市が23,637事業所（事業所全体の26.0%）と最も多く、次いで足利市が7,851事業所（同8.6%）、栃木市が7,440事業所（同8.2%）、小山市が7,244事業所（同8.0%）、佐野市が6,587事業所（同7.2%）となっており、上位5市で約6割（57.9%）を占めました。24年活動調査結果と比べると、那須町が4.7%増と最も高い増加率となっており、次いで下野市が3.3%増、小山市が1.0%増などとなりました。

### (2) 従業者数

従業者数を市町別に見ると、宇都宮市が241,398人（従業者全体の27.7%）と最も多く、次いで小山市が74,374人（同8.5%）、栃木市が65,613人（同7.5%）、足利市が63,109人（同7.2%）、佐野市が54,484人（同6.3%）となっており、上位5市で約6割（57.3%）を占めました。24年活動調査結果と比べると、那須町が11.9%増と最も高い増加率となっており、次いで市貝町が8.7%増、鹿沼市が4.7%増などとなりました。

表Ⅱ－８ 市町別事業所数及び従業者数

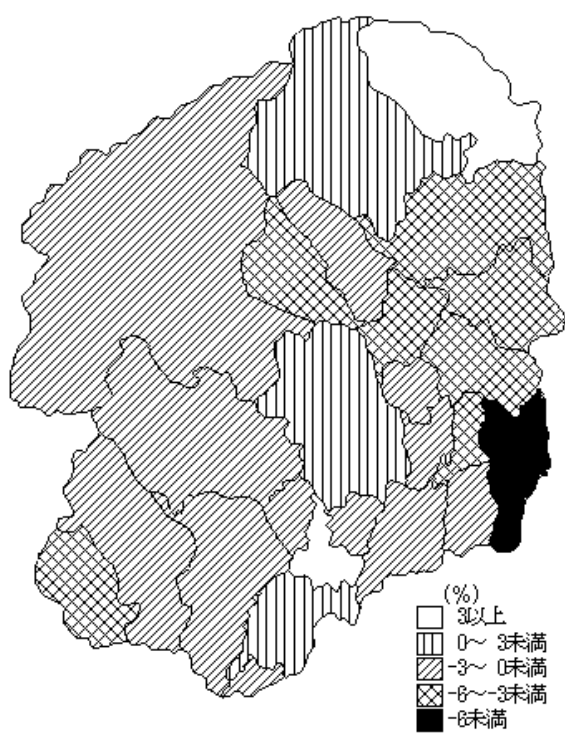
市 町	事業所数				従業者数			
	H24	H26	増減率 (%)	県計に占める 割合(%)	H24	H26	増減率 (%)	県計に占める 割合(%)
県計	92,263	91,073	▲ 1.3	100.0	865,025	871,483	0.7	100.0
宇都宮市	23,489	23,637	0.6	26.0	236,927	241,398	1.9	27.7
足利市	8,280	7,851	▲ 5.2	8.6	63,600	63,109	▲ 0.8	7.2
栃木市	7,668	7,440	▲ 3.0	8.2	65,594	65,613	0.0	7.5
佐野市	6,743	6,587	▲ 2.3	7.2	54,448	54,484	0.1	6.3
鹿沼市	4,960	4,861	▲ 2.0	5.3	41,741	43,708	4.7	5.0
日光市	4,679	4,574	▲ 2.2	5.0	38,410	37,093	▲ 3.4	4.3
小山市	7,173	7,244	1.0	8.0	73,139	74,374	1.7	8.5
真岡市	3,511	3,408	▲ 2.9	3.7	34,836	35,281	1.3	4.0
大田原市	3,327	3,223	▲ 3.1	3.5	33,892	33,035	▲ 2.5	3.8
矢板市	1,452	1,434	▲ 1.2	1.6	13,539	13,666	0.9	1.6
那須塩原市	5,553	5,600	0.8	6.1	50,982	49,665	▲ 2.6	5.7
さくら市	1,592	1,515	▲ 4.8	1.7	16,601	16,264	▲ 2.0	1.9
那須烏山市	1,385	1,336	▲ 3.5	1.5	10,138	9,804	▲ 3.3	1.1
下野市	2,150	2,221	3.3	2.4	22,064	22,940	4.0	2.6
上三川町	1,148	1,133	▲ 1.3	1.2	16,174	16,841	4.1	1.9
益子町	1,108	1,078	▲ 2.7	1.2	6,842	6,354	▲ 7.1	0.7
茂木町	646	605	▲ 6.3	0.7	3,971	3,811	▲ 4.0	0.4
市貝町	451	437	▲ 3.1	0.5	4,577	4,974	8.7	0.6
芳賀町	677	666	▲ 1.6	0.7	23,505	23,448	▲ 0.2	2.7
壬生町	1,671	1,639	▲ 1.9	1.8	14,587	14,601	0.1	1.7
野木町	760	753	▲ 0.9	0.8	8,957	8,940	▲ 0.2	1.0
塩谷町	493	475	▲ 3.7	0.5	3,555	3,501	▲ 1.5	0.4
高根沢町	957	928	▲ 3.0	1.0	9,228	9,633	4.4	1.1
那須町	1,542	1,615	4.7	1.8	11,623	13,004	11.9	1.5
那珂川町	848	813	▲ 4.1	0.9	6,095	5,942	▲ 2.5	0.7

注：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

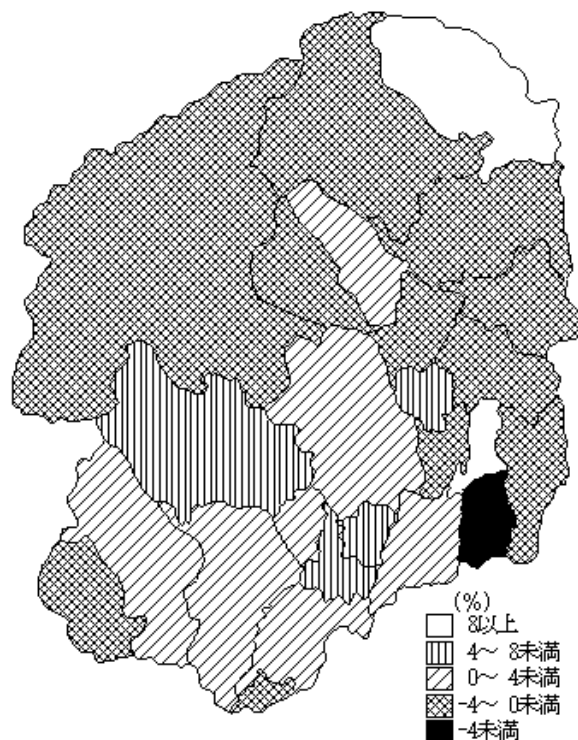


図Ⅱ－９ 市町別事業所数及び従業者数増減率< 24年活動調査との比較>

事業所数



従業者数



### (3) 産業大分類別事業所数及び従業者数

市町について、当該市町における全産業に占める事業所の割合を産業大分類別にみると、「製造業」では益子町（29.3%）、「卸売業，小売業」では茂木町（27.9%）、「学術研究，専門・技術サービス業」では宇都宮市（4.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」では那須町（29.1%）がそれぞれ最も高くなりました。

表Ⅱ－9 市町別、産業大分類別全産業に占める事業所の割合（上位5市町）

#### <製造業>

順位	市町	事業所数	全産業に占める事業所の割合 (%)	
			うち製造業	
	栃木県	88,879	9,826	11.1
1	益子町	1,066	312	29.3
2	足利市	7,759	1,571	20.2
3	鹿沼市	4,816	879	18.3
4	那須烏山市	1,329	239	18.0
5	塩谷町	472	78	16.5

#### <卸売業，小売業>

順位	市町	事業所数	全産業に占める事業所の割合 (%)	
			うち卸売業，小売業	
	栃木県	88,879	22,346	25.1
1	茂木町	603	168	27.9
2	宇都宮市	22,547	6,101	27.1
3	那珂川町	803	212	26.4
4	さくら市	1,485	392	26.4
5	佐野市	6,475	1,708	26.4

#### <学術研究，専門・技術サービス業>

順位	市町	事業所数	全産業に占める事業所の割合 (%)	
			うち学術研究，専門・技術サービス業	
	栃木県	88,879	3,084	3.5
1	宇都宮市	22,547	1,078	4.8
2	芳賀町	651	30	4.6
3	野木町	740	31	4.2
4	高根沢町	914	38	4.2
5	那須塩原市	5,491	203	3.7

#### <宿泊業，飲食サービス業>

順位	市町	事業所数	全産業に占める事業所の割合 (%)	
			うち宿泊業，飲食サービス業	
	栃木県	88,879	11,132	12.5
1	那須町	1,580	460	29.1
2	日光市	4,535	968	21.3
3	那須塩原市	5,491	867	15.8
4	宇都宮市	22,547	2,952	13.1
5	小山市	6,968	867	12.4

また、従業者の割合についてみると、「製造業」では市貝町（51.3%）、「卸売業，小売業」では宇都宮市（22.7%）、「学術研究，専門・技術サービス業」では芳賀町（55.1%）、「宿泊業，飲食サービス業」では那須町（29.7%）がそれぞれ最も高くなりました。

表Ⅱ－10 市町別、産業大分類別全産業に占める従業者の割合（上位5市町）

<製造業>

順位	市町	従業者数	全産業に占める従業者の割合 (%)	
			うち製造業	
	栃木県	871,483	208,652	23.9
1	市貝町	4,974	2,551	51.3
2	上三川町	16,841	7,559	44.9
3	那須烏山市	9,804	3,908	39.9
4	野木町	8,940	3,467	38.8
5	真岡市	35,281	13,241	37.5

<卸売業，小売業>

順位	市町	従業者数	全産業に占める従業者の割合 (%)	
			うち卸売業，小売業	
	栃木県	871,483	164,458	18.9
1	宇都宮市	241,398	54,711	22.7
2	益子町	6,354	1,438	22.6
3	那須塩原市	49,665	10,235	20.6
4	佐野市	54,484	10,980	20.2
5	小山市	74,374	14,126	19.0

<学術研究，専門・技術サービス業>

順位	市町	従業者数	全産業に占める従業者の割合 (%)	
			うち学術研究，専門・技術サービス業	
	栃木県	871,483	34,531	4.0
1	芳賀町	23,448	12,920	55.1
2	高根沢町	9,633	2,638	27.4
3	野木町	8,940	650	7.3
4	さくら市	16,264	655	4.0
5	茂木町	3,811	133	3.5

<宿泊業，飲食サービス業>

順位	市町	従業者数	全産業に占める従業者の割合 (%)	
			うち宿泊業，飲食サービス業	
	栃木県	871,483	77,924	8.9
1	那須町	13,004	3,865	29.7
2	日光市	37,093	6,722	18.1
3	那須塩原市	49,665	5,735	11.5
4	宇都宮市	241,398	23,989	9.9
5	小山市	74,374	6,976	9.4

#### (4) 異動状況別事業所数

市町別に新設事業所の割合をみると、宇都宮市が 18.4%と最も高く、次いで小山市が 17.9%、那須町が 17.0%などとなりました。

表Ⅱ－11 市町別、異動状況別事業所数

市町	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
			総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)	
県計	91,073	78,033	85.7	13,040	14.3	14,230
宇都宮市	23,637	19,299	81.6	4,338	18.4	4,190
足利市	7,851	6,996	89.1	855	10.9	1,284
栃木市	7,440	6,610	88.8	830	11.2	1,058
佐野市	6,587	5,745	87.2	842	12.8	998
鹿沼市	4,861	4,303	88.5	558	11.5	657
日光市	4,574	4,044	88.4	530	11.6	635
小山市	7,244	5,950	82.1	1,294	17.9	1,223
真岡市	3,408	3,012	88.4	396	11.6	499
大田原市	3,223	2,783	86.3	440	13.7	544
矢板市	1,434	1,275	88.9	159	11.1	177
那須塩原市	5,600	4,654	83.1	946	16.9	899
さくら市	1,515	1,329	87.7	186	12.3	263
那須烏山市	1,336	1,232	92.2	104	7.8	153
下野市	2,221	1,876	84.5	345	15.5	274
上三川町	1,133	977	86.2	156	13.8	171
益子町	1,078	994	92.2	84	7.8	114
茂木町	605	539	89.1	66	10.9	107
市貝町	437	391	89.5	46	10.5	60
芳賀町	666	577	86.6	89	13.4	100
壬生町	1,639	1,456	88.8	183	11.2	215
野木町	753	639	84.9	114	15.1	121
塩谷町	475	435	91.6	40	8.4	58
高根沢町	928	839	90.4	89	9.6	118
那須町	1,615	1,341	83.0	274	17.0	201
那珂川町	813	737	90.7	76	9.3	111